

「魅力度」から見る移住

久保日和

(1) 人口問題と新型コロナウイルス

日本では近年、人口減少、東京への一極集中という問題が注目されている。人口減少問題については、しばしば少子化・高齢化の問題と結びつけられる。合計特殊出生率の低下、医療技術の進歩による寿命の変化などにより、日本の少子化・高齢化はとどまることを知らない。また、若者が、進学や就職などで地元を離れることで、東京に人口が集中し、地方都市の過疎化が進んでいる。都会の大企業でバリバリ働くことにあこがれている新卒者や、地元に対して息苦しさを感じている若者などが東京へ出ることで、東京に人が集まっている。これらの人口問題の対策として内閣府は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を2014年にスタートさせ、起業支援金・移住支援金の導入も始まった。

東京には、大学、大企業のオフィス、利便性など、さまざまなものが集中している。日本の首都として申し分のない機能を有しているが、逆に言えばこれが人口集中の要因となってしまう。大学で東京に出た女性が地元に戻って就職する確率が低いという問題も、よく耳にする。

新型コロナウイルスの世界的な流行により、日本でも移動が制限される事態となった。特に、通勤電車での密集状態が問題視され、日本では導入が遅れていたテレワークに強制的に変更せざるを得なくなった。場所を選ばない仕事が増えたことにより、高い家賃を払って東京に住む意味も見直されることとなる。

(2) 注目される地方

今回のウイルスによって、仕事に場所は関係ないということがわかった。このことは、過疎化の進む地方都市にとって新たな希望となった。ネット環境さえあればどこでも仕事ができるということは、都会よりも人が少なく家賃も抑えられる地方に移住しようとする人が増えるはずだ。

この問題以前より、東京一極集中問題をどうにかしようと、「移住」というテーマの下、地域活性化のための政策を行う地方都市が増えてきている。移住とは、文字通り「移り住む」ということである。過疎化の進む地方都市では、企業を誘致して新たな雇用を生み出したり、PR事業に力を入れたりして、外からの人を呼び込み、地域の人が離れていかないように努力している。コロナの影響で移動が制限される中、オンラインでの移住相談を行っている地域もあり、コロナ禍後の移住者数は増加すると考えられる。新型コロナウイルスのおかげとっては不謹慎かもしれないが、今回の騒動で地方の魅力度はより増している。

(3) 移住のパターン

移住には、Iターン、Jターン、Uターンというものがある。Iターンとは、都市部から出身地とは違う地方に移住して働くことを指している。例えば、「東京で生まれたが、栃木県に移住して就職する」というケースである。Jターンとは、生まれ育った故郷から進学等で都会へ行き、故郷近くの地方都市で就職することを指している。例えば、「栃木県の田舎で生まれ、大学進学のため東京に行き、栃木県宇都宮市で就職する」というケースである。Uターンとは、地方から都市に移住した人が再び故郷に戻ることを指している。例えば、「栃木県で生まれ、大学進学のため東京に行き、栃木に戻って就職する」というケースである¹。

いずれも、都会から田舎という流れで移住している。新型コロナウイルスの影響で地方の魅力が高まった今、改めて地方の移住政策に注目が集まっている。進学や就職の都合で都会に行くことも移住であるが、ここでは、都会から地方への「移住」を取り上げる。便利な都会から不便な地方へ人々を移住させる要因にはどのようなものがあるのだろうか。

(4) 地方の「魅力度」

人々を都会から地方へ移住させる要因の一つとして、「魅力度」が挙げられるのではないだろうか。ここでいう魅力度とは、「人々が移住を考える動機となるもの」のことである。豊かな自然、充実した医療体制など、地方の魅力というのは様々なものがある。

例えば、子育て世代が移住を考えるとときに重視するのは「子育て政策」と考えられる。出産祝い金やベビーカー購入補助金など、自治体によってさまざまな政策がある。確かに都会にも、子育てに力を入れている都市はある。しかし、待機児童の問題や一軒家に住めないことなど、地方よりも子育てしにくい場合がある。「自然豊かな場所で、のびのびと子育てをしたい」と考える親もいることだろう。この望みは、「コンクリートジャングル」といわれる都会ではかなえられない。そのため便利な都会から自然の多い地方への移住に注目する子育て世代は多いことだろう。

さらにこの魅力度は、子育て世代だけでなく、高齢者にとっても重要なものとなっている。移住と聞くと、子育て世代というイメージがあるが、近年はシニア世代の移住も増えている。例えば、仕事を引退した後に農業を始めたい高齢者や、スローライフのために静かな場所に住みたいと考える高齢者など、田舎にもさまざまな需要がある。不便に思える田舎でも、視点を変えれば魅力いっぱいの移住先になるのだ。

地方暮らしやIJUターンを希望する人のための移住相談センター「認定NPO法人ふる

¹ クリエイターのための総合情報サイト CREATIVE VILLAGE 「Uターン」「Jターン」「Iターン」とは？地方への転職のメリット・デメリット
<https://www.creativevillage.ne.jp/21854>

さと回帰支援センター」が発表している、「移住希望地域ランキング」の2019年版では、長野県が1位となり、前年6位だった広島県が2位に急上昇した。3位は静岡県で、首都圏へのアクセスのしやすさなどから、毎年上位にランクインしている。ふるさと回帰センターによると、“2年連続で20歳～30歳の相談が5割を越えていたが、2019年は40～60歳の相談者が微増。4月以降に年金だけでは今後の生活費に不安を抱えたシニア層による生活コストを下げるための地方移住の相談も増えている”ということだった²。つまり、これからの移住政策は、子育て世代から高齢者まで、幅広い世代に対応するものでなくてはならない。そこでまず、このランキングで3年連続1位となった長野県の魅力と移住政策について紹介する。

(5)「ちょうどいい」長野

長野県は、日本のほぼ中心に位置し、東京・名古屋などの主要都市へのアクセスも充実している。県内にはたくさんの高速道路が走っており、輸送や移動の面で優れている。また、日照時間が長く、自然が豊かなことも魅力の一つである³。毎年話題になる「都道府県魅力度ランキング」では、10位にランクインしている（2019年）。軽井沢のような栄えた町もあれば自然豊かな田舎町もあり、都会と田舎の塩梅が「ちょうどいい」ことがランキング上位の理由であると考えられる。

長野県にはこのような個性豊かな77の市町村があり、移住先としてバラエティに富んでいる。移住を考えている人にとって、たくさんの選択肢がある県なのだ。ここからは、魅力あふれる長野県の移住政策の事例をいくつか紹介する。

まずは「子育て」という観点から、伊那市の紹介をする。伊那市は長野県の南部に位置する、人口7万人弱の市である。日本の「住みたい田舎」ベストランキング子育て世代にぴったりの田舎部門で全国第1位（田舎暮らしの本 宝島社）に選ばれるなど、子育て支援や生活支援が充実し、自然環境にも恵まれたまちである。キャッチコピーは「子育てにぴったりなまち」。子供が生まれる前には、妊娠中の食事や体、出産や育児に関することを教えてくれる、「ハッピーバース講座」という講座を無料で開講している。また、青空と桜の花びらのデザインされた伊那市オリジナル出生届というものがある。何ということのないものかもしれないが、「子育て政策に力を入れている」ということが伝わってくるものだ。伊那市では、子供が生まれると、「出産祝い金」というものがもらえる。居住地や何人目の子かによって額は異なるが、2～10万円ほどである。子育てに不安のある母

² 認定NPO法人ふるさと回帰センター「2019年移住希望地域ランキング公開」（2020年6月現在）

https://www.furusatokaiki.net/topics/ranking_2019/

³ 長野県産業立地ガイド「長野県の魅力」（2020年6月現在）

<https://www.nagano-ritti-navi.jp/charm/>

親のために保健師が訪問相談を行っていたり、家事や育児の手伝いをしてくれる居宅ホームヘルパーを有料で派遣してくれたりするなど、母親のケアにも力を入れている。他にも、父親の子育て支援や子育てボランティアの設置なども行っており、育児に関する様々な悩みを解決してくれる。自然豊かな場所でのびのびと子育てをしたいと考える子育て世代にぴったりな市である⁴。

ここで重要なのは、子どもの両親のケアが充実しているという点である。時々ニュースで目にする、育児放棄やネグレクトの問題。このような悲しい事件が起こってしまう背景には、子どもの両親が、子育てについての悩みをどこにも相談できなかつたということも少なからずあるはずだ。子育てについて相談できる場所が充実しているということは、子育て政策でも 1, 2 位を争う重要な点かもしれない。子育て政策だけにスポットを当てても、生坂村や南箕輪村など、長野県内にはほかにも子育てに適した場所がある。

次に、高齢者の移住という観点から、佐久市を紹介する。佐久市は長野県東部に位置する、人口およそ 10 万人の市である。佐久市は、移住を検討する人が欲しい情報を「空き家バンク」利用を通して得ることができ、地域医療も発達していることから、人気の移住地となっている。UIJ ターン支援も行っており、「佐久市 U I J ターン就業・創業移住支援事業補助金」というものがある。県内企業等の担い手不足の解消や移住の促進を図るため、東京圏、愛知県及び大阪府から移住した者に対し、予算の範囲内で補助金を交付するという制度である。単身世帯では 60 万円、2 人以上の世帯では 100 万円がもらえるようになっている。移住に際して新しく家を建てる人への補助金もあり、さまざまな形態の移住に対応している。⁵また、日本有数の長寿県として知られる長野県の中でも、佐久市は地域医療先進エリアといわれている。100 歳以上の高齢者が多く、長野県の伝統文化の伝承や地域の活動に貢献している。必要な医療を受けられる病院や診療所が多く、医療従事者の数も多いことや、一人当たりの医療費が低いことなどが、長寿に関係している。これだけでなく、佐久地域は長野県で最も訪問介護ステーションが多い地域であり、在宅介護を支える事業所と医療機関との連携が進んでいる。年を重ねても、住み慣れた地域で介護を受けられるように、在宅医療連携拠点事業という「地域包括ケアシステム」にも力を入れている。在宅医療に必要な、かかりつけ医と各病院との連携も整備されており、24 時間体

⁴ 田舎暮らし「楽園信州」推進協議会（長野県企画振興部信州暮らし推進課内）「ふるさとに逢える 楽園信州 心が澄む・信州に住む」（2020 年 6 月現在）

<https://www.rakuen-shinsyu.jp/modules/city/page/56>

⁵ 田舎暮らし「楽園信州」推進協議会（長野県企画振興部信州暮らし推進課内）「ふるさとに逢える 楽園信州 心が澄む・信州に住む」（2020 年 6 月現在）

<https://www.rakuen-shinsyu.jp/modules/city/page/22>

制での介護が可能となっている⁶。

持病を持つ高齢者や将来の病気のリスクを恐れる高齢者にとって、移住の際に最も気になることは医療が充実しているかどうかである。もともと住んでいた地域で受けていたような医療サービスが移住先でも受けられるとは限らないと思えば、移住に前向きになることはないだろう。高齢者にとって、体の不調を気軽に相談できる場所があるということはとても重要なことである。佐久市は医療従事者の数が多く、病院の数も多いので、一人一人の患者に丁寧に対応することができる。このような安心から、高齢者の移住という視点から注目されている。

(6) 難点も多い「地方移住」

ここまで、前向きな地方移住ばかりを紹介してきたが、地方での生活には不便なこともたくさんある。

まずよく聞くのが、車がないと移動できないということだろう。都会には栄えた商店街や大規模な商業施設がたくさんあり、徒歩で行ける距離にあるため、車がなくても困ることはない。公共交通も発達しており、移動の基本は電車やバスである。しかし地方は、都会に比べて圧倒的に店の数が少ない。コンビニにちょっと買い物に行くにも、ショッピングセンターに買い物に行くにも、車がなければ行くことができない。車の代わりとなる公共交通が、整っているところは少ない。1時間に1本通っている程度がやっとで、使い物にはならないだろう。また、この車社会という問題に付随する問題が、気軽にお酒を飲めないということだ。徒歩圏内に居酒屋がないので、車で行かなければならないが、それではお酒を飲むことができない。

次に不便な点は、都会に比べて娯楽施設や商業施設が少ないことである。都会なら、電車で1時間もあれば遊ぶところの選択肢は増えるだろうが、地方にはそのような選択肢はなく、つまらないと感じてしまうかもしれない。若い世代にとって、自宅から近いところの遊ぶ場所がないということは致命的である。このような点も、若者が都会に出て行ってしまふ要因と考えられる。そして、都会での生活に慣れてしまい、便利で娯楽の多い都会から離れられなくなってしまうのだろう。また、娯楽施設や商業施設が駅から近いところにあるとは限らず、電車で行くにしても駅からの交通手段が必要になる。自動車の免許を持っていない若者にとっては、娯楽施設に行くのにも苦勞するのである。その点都会は、電車と徒歩で大抵の移動を済ませることができる。娯楽という面では、地方は到底都会にはかなわない。

また、当然のことだが、地方は企業数が少ないので、就職先も限られてしまう。大企業のオフィスの集まる都会とは違い、新しく仕事を探すのは難しい。最低賃金も都会よりは

⁶ 佐久大学「地域医療先進エリア長野県佐久地域」(2020年6月現在)

https://www.saku.ac.jp/social_activity/saku_community

低いので、収入が減ってしまう恐れがある。テレワークの導入によりこのような問題は少し改善したようだが、やはり完全なテレワークの会社というのはまだまだ少なく、収入減という問題は残ってしまう。

(7) これからの移住

地方への移住を考える際には、その土地についてよく調べなければならない。子育て政策は充実しているか、病院や移動手段、買い物についてなど、普段の生活についてのことをよく調べ、自分のニーズと照らし合わせて初めて移住先が決まる。子育てやスローライフのためだけに移住をするには大きなリスクが伴う。場合によっては移住してまたすぐに別の場所に移住するという事態にも陥りかねない。地方への移住には、考えるべきことがたくさんあり、どれを優先するかということも重要になってくる。

先に述べたとおり、近年の移住相談は、幅広い層に上っている。地方での起業を考える若者、子育てを考える親世代、仕事引退後の生活を考える高齢者層など、さまざまなニーズがある。今は新型コロナウイルスの影響もあり、顔を合わせての説明や相談などはできないかもしれないが、もし収まったら、移住を考えている人に親身になって相談に乗る必要がある。相談を兼ねて一度地域に行ってみるのもいい経験になる。よい政策を考える前に、まずは相談態勢をしっかりと整えることが移住者の増加につながるのではないか。